平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月5日

上場会社名　マルカキカイ(株)　　上場取引所　東
コード番号　7594　URL　http://www.maruka.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 釜江　信次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長　(氏名) 森　康明　TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日　平成22年10月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	17,008	△21.7	136	△64.5	300	△47.2	136	△42.9
21年11月期第3四半期	21,725	―	385	―	568	―	238	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	15.01	―
21年11月期第3四半期	25.89	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	20,617	12,131	57.3	1,302.92
21年11月期	19,255	12,066	61.0	1,296.15

(参考) 自己資本　22年11月期第3四半期　11,811百万円　21年11月期　11,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	―	10.00	―	5.00	15.00
22年11月期	―	5.00	―		
22年11月期(予想)				5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△6.7	250	9.5	390	△15.0	190	134.3	20.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期3Q	9,327,700株	21年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	262,123株	21年11月期	262,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年11月期3Q	9,065,577株	21年11月期3Q	9,213,577株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成21年12月１日から平成22年８月31日）におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア地域の好景気と政策効果により最悪期を脱しました。米国でも政府の大型財政出動による景気対策から生産と消費は堅調に推移しました。アジアでは自動車やＩＴ、電子機器関連の設備投資が旺盛でした。

このような状況下、当社グループは日本、米国、中国、アジアの４極体制の構築と営業力の機動性アップ、および中小製造業の海外進出の後押しを通じて海外売上高の引き上げを推進してまいりました。

その結果、当第３四半期累計期間の連結売上高は17,008百万円（前年同期比21.7％減）、営業利益は136百万円（同64.5％減）、経常利益は300百万円（同47.2％減）、第３四半期純利益は136百万円（同42.9％減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

（産業機械）

中国など新興国で自動車や電機メーカーが設備投資を拡大したことから受注環境が改善しましたが、国内需要は海外需要に比べ緩やかでありました。米国では、航空機、防衛、建設機械関連向けに工作機械、そして医療機器および自動車関連向けに射出成形機の需要が改善しました。

その結果、当部門の売上高は12,410百万円（前年同期比25.4％減）、営業利益は547百万円（同30.0％減）となりました。

当期中の四半期毎の推移では、当第３四半期会計期間の当部門の売上高は、第１四半期会計期間に比べ38％増加し、第２四半期会計期間に比べ４％増加いたしました。

（建設機械）

公共投資の削減や民間設備投資の低迷から建築・土木の工事量が減少し、また企業の販促予算等の縮小から広告・イベント、修繕の中止や延期から販売、レンタルともに厳しい状況が続いておりますが、当社では特色ある新工法や製品を有するメーカーと連携して需要開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当部門の売上高は4,573百万円（前年同期比9.6％減）営業利益は155百万円（同35.2％減）となりました。

（その他の事業）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は24百万円（前年同期比23.0％減）、営業利益は10百万円（同8.5％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１．資産・負債及び純資産の状況

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は20,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,361百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（前期末比724百万円増）、有価証券の増加（同300百万円増）、商品及び製品の減少（同681百万円減）、現先取引債券の増加（同1,298百万円増）、未収入金の減少（同315百万円減）によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は8,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,297百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比1,315百万円増）、短期借入金の減少（同253百万円減）、未払金の増加（同75百万円増）、前受金の増加（同157百万円増）によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は12,131百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円増加いたしました。これは主に、当第３四半期純利益の計上（136百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比21百万円増）、剰余金の配当（90百万円）によるものであります。

２．キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,133百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,198百万円の増加（前年同期は776百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（302百万円）、減価償却費（207百万円）、売上債権の増加（△731百万円）、棚卸資産の減少（661百万円）、仕入債務の増加（1,321百万円）、前受金等の増加（312百万円）、法人税等の支払額又は還付額（184百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、656百万円の減少（前年同期は550百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（△1,085百万円）、定期預金の払戻による収入（608百万円）、有形固定資産の取得による支出（△159百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、403百万円の減少（前年同期は59百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金純増減額（△248百万円）、長期借入金の返済による支出（△63百万円）、配当金の支払額（△90百万円）等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年７月５日に「平成22年11月期第２四半期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689,124	4,670,513
受取手形及び売掛金	6,457,725	5,733,504
有価証券	300,000	－
商品及び製品	957,170	1,638,563
仕掛品	16,525	2,645
原材料及び貯蔵品	9,126	11,237
繰延税金資産	266,604	251,123
その他	1,843,058	845,114
貸倒引当金	△30,974	△40,169
流動資産合計	14,508,361	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,095	911,849
減価償却累計額	△570,962	△555,155
建物及び構築物（純額）	340,132	356,693
機械装置及び運搬具	156,043	155,995
減価償却累計額	△136,975	△131,553
機械装置及び運搬具（純額）	19,068	24,441
工具、器具及び備品	199,963	199,289
減価償却累計額	△165,159	△154,962
工具、器具及び備品（純額）	34,803	44,327
貸与資産	2,137,282	2,534,259
減価償却累計額	△1,610,083	△1,982,064
貸与資産（純額）	527,198	552,195
土地	2,866,903	2,867,633
建設仮勘定	4,752	3,550
有形固定資産合計	3,792,859	3,848,841
無形固定資産		
のれん	51,563	63,463
その他	53,687	54,367
無形固定資産合計	105,250	117,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,625	1,273,598
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	68,254	77,721
その他	663,345	712,662
貸倒引当金	△393,095	△392,594
投資その他の資産合計	2,207,129	2,171,387
固定資産合計	6,105,240	6,138,059
繰延資産		
開業費	3,460	4,632
繰延資産合計	3,460	4,632
資産合計	20,617,062	19,255,224

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,679,688	5,363,796
短期借入金	80,000	333,287
1年内返済予定の長期借入金	―	63,750
未払法人税等	101,971	25,390
その他	1,039,028	786,849
流動負債合計	7,900,688	6,573,073
固定負債		
繰延税金負債	715	―
退職給付引当金	46,886	42,133
役員退職慰労引当金	263,858	289,546
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	66,113	76,244
固定負債合計	584,826	615,176
負債合計	8,485,515	7,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,384,881	9,339,384
自己株式	△211,676	△211,676
株主資本合計	11,888,013	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,200	56,880
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△423,847	△418,456
評価・換算差額等合計	△76,265	△92,195
少数株主持分	319,799	316,653
純資産合計	12,131,546	12,066,974
負債純資産合計	20,617,062	19,255,224

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）
売上高	21,725,046	17,008,731
売上原価	18,728,053	14,528,659
売上総利益	2,996,993	2,480,072
割賦販売未実現利益戻入額	42,958	40,714
割賦販売未実現利益繰入額	41,104	19,936
差引売上総利益	2,998,846	2,500,849
販売費及び一般管理費	2,613,783	2,364,151
営業利益	385,063	136,697
営業外収益		
受取利息	62,270	48,942
受取配当金	9,496	7,903
固定資産売却益	100,906	29,646
不動産賃貸料	61,096	59,472
雑収入	49,938	46,012
営業外収益合計	283,707	191,976
営業外費用		
支払利息	9,381	2,545
為替差損	62,893	5,311
不動産賃貸費用	18,161	16,485
雑損失	9,870	4,241
営業外費用合計	100,306	28,583
経常利益	568,464	300,090
特別利益		
固定資産売却益	538	17
投資有価証券売却益	11	7,551
保険差益	－	3,020
特別利益合計	549	10,589
特別損失		
固定資産売却損	1,019	－
固定資産除却損	5,258	16
固定資産圧縮損	－	2,690
投資有価証券売却損	5	－
投資有価証券評価損	34,317	4,996
減損損失	420	420
特別損失合計	41,021	8,123
税金等調整前四半期純利益	527,992	302,556
法人税、住民税及び事業税	290,661	182,255
法人税等調整額	△16,749	△11,337
法人税等合計	273,911	170,918
少数株主利益又は少数株主損失（△）	15,564	△4,447
四半期純利益	238,516	136,085

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,992	302,556
減価償却費	212,173	207,972
減損損失	420	420
のれん償却額	11,899	11,899
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,502	△20,934
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,115	△16,927
貸倒引当金の増減額（△は減少）	902	△8,525
受取利息及び受取配当金	△71,767	△56,845
支払利息	9,381	2,545
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	34,317	4,996
為替差損益（△は益）	62,893	5,311
固定資産売却損益（△は益）	△100,424	△29,663
固定資産除却損	5,258	16
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△7,551
売上債権の増減額（△は増加）	7,371,374	△731,980
たな卸資産の増減額（△は増加）	372,708	661,534
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,415,385	1,321,525
その他	172,142	312,550
小計	209,268	1,958,900
利息及び配当金の受取額	75,671	57,782
利息の支払額	△9,891	△2,205
法人税等の支払額	△1,051,056	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	－	184,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△776,008	2,198,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△368,317	△1,085,290
定期預金の払戻による収入	11,288	608,791
有価証券の取得による支出	△199,671	－
有形固定資産の取得による支出	△198,686	△159,583
有形固定資産の売却による収入	144,276	36,869
投資有価証券の取得による支出	△107,792	△72,681
投資有価証券の売却による収入	438	16,752
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
貸付けによる支出	△2,186	△10,339
貸付金の回収による収入	18,551	6,261
その他	51,504	2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,594	△656,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	369,902	△248,916
長期借入金の返済による支出	△63,750	△63,750
社債の償還による支出	△180,000	－
配当金の支払額	△184,271	△90,655
少数株主への配当金の支払額	△1,080	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,199	△403,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,607	△4,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,509,410	1,133,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	4,038,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,050	5,171,795

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年８月31日）

	産業機械（千円）	建設機械（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,634,334	5,059,221	31,490	21,725,046	－	21,725,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	16,634,334	5,059,221	31,490	21,725,046	－	21,725,046
営業利益	783,129	240,822	11,551	1,035,502	△650,439	385,063

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門　…　ＮＣ旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門　…　クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業　…　保険の代理店業、塗装工事請負業

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第９号（平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,680千円、建設機械の営業利益が43,954千円それぞれ減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（工事契約に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

４．追加情報

第１四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日）

	産業機械（千円）	建設機械（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	－	17,008,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	－	17,008,731
営業利益	547,827	155,939	10,568	714,334	△577,637	136,697

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門　…　ＮＣ旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門　…　クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業　…　保険の代理店業

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年８月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,899,416	4,429,061	1,396,569	21,725,046	－	21,725,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021,941	6,307	112,689	1,140,938	△1,140,938	－
計	16,921,358	4,435,368	1,509,258	22,865,985	△1,140,938	21,725,046
営業利益	348,778	△44,855	39,383	343,306	41,756	385,063

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　　……　アメリカ

(2) アジア　　……　タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

３．台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

４．会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第９号（平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が50,634千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

５．追加情報

第１四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,490,270	2,954,660	1,563,801	17,008,731	―	17,008,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598,744	2,488	118,190	1,719,423	△1,719,423	―
計	14,089,014	2,957,148	1,681,991	18,728,155	△1,719,423	17,008,731
営業利益又は営業損失(△)	194,471	△45,052	△29,345	120,073	16,624	136,697

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　　……　アメリカ

(2) アジア　　……　タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

３．台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年８月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	4,465,981	3,408,600	3,527	7,878,110
Ⅱ　連結売上高（千円）				21,725,046
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.6	15.7	0.0	36.3

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　　……　アメリカ

(2) アジア　　……　タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他　　……　ヨーロッパ、他

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,957,143	3,645,470	927	6,603,541
Ⅱ　連結売上高（千円）				17,008,731
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.4	21.4	0.0	38.8

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　　……　アメリカ

(2) アジア　　……　タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他　　……　ヨーロッパ、他

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。